

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業		所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課		
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉		所属G	キャリア教育政策G	課長名	川西泰恵	
	施策名	〈26〉学校教育の充実		担当者名	福島勇樹	電話番号	0854-40-1074 (内線) 2274	
	目的・対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。				
	基本事業	〈077〉地域力を活かした教育の充実		予算科目	会計: 0:150:0:3 項目: 0:510:3:9	大事業名	教育推進事業	
目的・対象	児童・生徒	意図	地域の力を活かして学ぶ。				中事業名	地域とともにある学校づくり推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
① 児童・生徒 ② 学校運営協議会 ③ 地域住民	① ふるさとへの愛着と誇りを持つ ② 学校運営等に対する協議の場の活性化が図られる ③ 地域学校協働活動への参画者が増加する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 □ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (R2 年度 ~) □ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	「社会に開かれた教育課程の実現」に向け、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度を導入した学校)を基軸に学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動(ふるさと教育等)を推進する。 また、地域と学校のつながりづくり、地域学校協働活動の推進を担う地域コーディネーターを配置する。
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
○ ふるさと教育の推進 ○ 『夢』発見プログラムに基づくキャリア教育の推進 ○ コーディネーター会、コーディネーター研修等の実施 ○ 校区担当者(教育委員会職員)の配置 ○ 学校運営協議会、運営協議会委員向け研修会の開催	類似・少額化する事務事業を再編・統合した上で、中学校区の実情に応じた学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動が展開できる事業設計とした(R2年度)。 中学校配置の地域コーディネーターの業務内容を整理し、サポート役として校区担当者を配置した(R3年度)。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア ふるさとが好きな子どもの割合	%	(小6) 89.7 (中3) 77.6	(小6) 87.5 (中3) 80.5	(小6) 89.0 (中3) 80.0	(小6) 80.0 (中3) 80.0
イ 保護者や地域住民が教育活動や学校運営等に参加していると感じる学校の割合	%	-	(小) 93.3 (中) 100	(小) 93.3 (中) 85.7	(小) 80.0 (中) 80.0
ウ 地域学校協働活動に参画した地域住民の数(延べ)	人	15,001	13,830	13,123	13,000
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
報酬	8,408千円(中学校CN、協議会)	財源内訳	国庫支出金	千円				
職員手当	1,528千円(中学校CN)		県支出金	千円	7,787	7,550	7,581	7,538
報償費	11,050千円(小学校CN謝金外)		地方債	千円				
旅費	428千円(中学校CN)		その他	千円				
需用費	4,602千円(消耗品費)		一般財源	千円	10,794	19,703	21,194	22,043
役員費	2,460千円(バス代ほか)	事業費計		千円	18,581	27,253	28,775	29,581
使用料	279千円、備品 20千円							

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	地域コーディネーターが地域と学校とのつながりづくりに専念できる体制の構築により、ふるさと教育や『夢』発見ウィーク、総合的な学習の時間などの教育活動が着実かつ継続的に実践されており、本事業の目的/成果指標については、高い水準で維持することができている。 また、中学校区を単位として設置する学校運営協議会により、学校と地域とのゆるやかなつながりづくりが着実に展開されている。
② 事業実施するうえでの課題	人口減少や高齢化、生活様式や価値観の多様化などの様々な背景により、学校教育や社会教育を支えてきた地域力(ふるさと教育の講師や学校支援ボランティアなど)の維持が困難になりつつある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	日頃から学校・地域・行政との対話やつながりが育まれる機会づくりに努めるとともに、学校運営協議会の場などを通じた丁寧な説明・意見交換による相互理解の促進により、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」が一体的に推進できるような体制づくりを継続する。